科学技術・学術審議会の組織

(平成16年7月1日現在) 科学技術振興調整費審査部会 ・科学技術振興調整費配分のための審査

科学技術・学術審議会

(会長: 末松安晴)

科学技術の総合的振興・学術振興に係る 重要事項の調査審議・意見具申

研究計画・評価分科会

(分科会長:澤岡 昭) ・研究開発計画作成、研究開発評価、これら に係る関係機関の事務の調整方針

「究評価部会 研究評価の在り方、研究開発プロジュ外評価 科学技術振興調整費実施課題等の中間・事後評価

- ライフサイエンス委員会・ライスサイエンスに関する研究開発計画の作成・推進
- 情報科学技術委員会・情報科学技術に関する研究開発計画の作成・推進
- 地球環境科学技術委員会 ・地球環境科学技術に関する研究開発計画の作成・推進
- ナノテクノロジー・材料委員会・ナノテクノロジー・材料に関する研究開発計画の作成・推進
- 防災分野の研究開発に関する委員会 ・防災分野に関する研究開発計画の作成・推進
- 航空科学技術委員会 ・航空科学技術分野に関する研究開発計画の作成・推進
- 原子力分野の研究開発の評価に関する委員会 ・原子力分野の研究開発課題の評価

食品成分委員会 ・日本食品脂溶性成分表の見直し等に関する調査・審議

- 文化資源委員会 ・文化資源の保存等を支える科学技術に関する調査・審議
- 学術研究推進部会 ・学術研究の具体的な推進方策及び評価に係る事項
- 研究費部会 ・研究費に関する事項
- 科学研究費補助金審査部会 ・科研費配分のための審査、評価に関する事項
 - 基本問題特別委員会 ・学術研究の推進に関する基本的事項
 - 大学改革連絡会 ・今後の高等教育及び学術研究の振興の在り方を検討
 - 海洋研究船委員会 :海洋研究船の有効活用等に関する基本的な方針を調査・ 審議
 - 深海掘削委員会 ・統合国際深海掘削計画 (IODP) の推進に関する基本的 な方針を調査・審議
- 地震部会 ・測地学及び政府機関における測地事業計画のうち、 する事項
- 火山部会 ・測地学及び政府機関における測地事業計画のうち、火山に関 する事項
- 一般部会 ・技術部門並びに試験科目及びその他技術士等に関する重要事 項 等

- 学官連携推進委員会 産学官連携システムの在り方の調査検討
- 組換えDNA技術等専門委員会 ・実験指針に係る研究計画の妥当性の確認 ・組換え技術等に関する専門的事項に係る調査検討
- 特定胚及びヒトES細胞研究専門委員会 ・クローン技術規制法に基づく特定胚研究計画の妥当性の確認 ・tトBS細胞指針に保る樹立計画・使用計画の妥当性の確認 ・クローン技術及びtトES細胞に関する専門的事項に係る調査審議

資源調查分科会

(分科会長:石谷 久) ・資源の総合的利用に関する重要事項

学 術 分

(分科会長:小平 桂一) ・学術の振興に関する重要事項

海洋開発分科会

(分科会長:平 啓介) ・海洋開発に係る総合的・基本的事項

地 学 分 科 測

(分科会長:田中 正之) 測地学、政府機関の測地事業計画

技 士

(分科会長:谷口 一郎) ・技術士制度・技術士法に基づく事項

技術・研究基盤部会

部会長: 末松 安晴) 研究開発基盤の整備、産学官の連携・ 交流の推進及び社会経済ニーズを踏ま えた技術開発の推進に関する事項

生命倫理・ 安全部会

(部会長:笹月 健彦) ライフサイエンスに関する生命倫理及 び安全の確保に関する事項

国際化推進委員会

(主査:池端 雪浦) ・科学技術・学術活動の国際化の推進 に関する事項

材 蒷

(主査: 小林 陽太郎) ・科学技術及び学術の振興を図り、 科学技術創造立国を実現するため の人材養成に関する事項

中央教育審議会大学分科会について

(1)諮問

平成13年4月11日に、文部科学大臣から「今後の高等教育改革の推進方策について」諮問。結論が得られた事項から逐次答申。

(2)組織·審議状況

現在、審議を行っているのは以下のとおり(近日中に審議開始予定の部会等も含む)。

大学分科会 (分科会長:佐々木毅東京大学長)

·高等教育改革の進展や社会の状況等を見通した高等教育の将来構想(グランドデザイン)について 審議

大学院に関しては大学院部会、学部教育の在り方等については制度部会で詳細な審議を行う。

制度部会

・学部教育の在り方や短期大学・高等専門学校等の在り方を審議

大学院部会

・大学院における機能の強化等について審議

法科大学院部会

・法科大学院に係る評価機関の認証について審議

大学の教員組織の在り方に関する検討委員会

・助手・助教授の職の在り方について審議

薬学教育の改善・充実に関するワーキング・グループ

・薬学教育に係る設置基準等の改正について審議

なお、このほかに「将来構想部会」及び「留学生部会」が設けられているが、現在は審議を行っていない。

(参考)これまでの高等教育関係の答申

- 『大学等における社会人受入れの推進方策について(答申)』(平成14年2月21日)
- ・長期履修学生制度、専門大学院1年制コース、通信制博士課程の制度化等について提言
- 『大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について(答申)』(同年8月5日)
- ·大学の設置認可の緩和や第三者評価制度の導入等による、教育研究の質を保証するシステム の構築について提言
- 『大学院における高度専門職業人養成について(答申)』(同上)
- ・実践的な教育を行う専門職大学院(仮称)の制度の創設について提言
- 『法科大学院の設置基準等について(答申)』(同上)
- ・法科大学院の設置基準等について提言
- 『新たな留学生政策の展開について(答申)』(平成15年12月16日)
- ・新たな留学生政策について、今後5年程度を目処に実現すべき施策について提言
- 『薬学教育の改善・充実について(答申)』(平成16年2月18日)
- ・薬剤師養成のための薬学教育について、学部の修業年限の延長を提言